

平成26年度予算に向けた新規事業採択時評価について
(平成26年3月時点)

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	直轄事業	1
海岸事業	直轄事業	1
合計		2

新規事業採択時評価結果一覧 (平成26年3月現在)

【公共事業関係費】

【河川事業】 (直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
高梁川直轄河川改修事業 (小田川合流点付替え) 中国地方整備局	280	1,340	【内訳】 被害防止便益:1,331億円 残存価値:9.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:292戸 年平均浸水軽減面積: 78ha	208	6.4	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、戦後最大規模のS47.7洪水が再度発生した場合、浸水区域内の災害時要援護者数(高齢者等)は約3,700人、想定死者数は約110人(避難率40%の場合)、最大孤立者数約5,400人(避難率40%の場合)、電力停止による影響人口約8,000人などの甚大な被害が発生するおそれがある。 ・浸水が想定される区域内には井原鉄道(第3セクター)、国道486号、市役所(支所)、総合病院、大型介護保健施設などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。 ・このことから早期の浸水被害防止が必要である。 	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田 邦博)

【海岸事業】
 (直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
西湘海岸直轄海岸保全 施設整備事業 関東地方整備局	181	242	【内訳】 侵食防止便益:144.9億円 西湘バイパスの交通遮断 防止便益:96.6億円 残存価値:0.01億円 【主な根拠】 侵食防護戸数:330戸 侵食防護面積:28ha	120	2.0	・当該地域で海岸侵食が進行した場合、砂浜の消失により地曳網や釣り、海水浴などの海岸利用ができなくなるおそれがある。 ・想定侵食区域内において、電力停止による影響人口が983人になるなどの被害が発生するおそれがある。	水管理・国土保全局砂防部保全課海岸室 (室長 五道 仁実)

(1) 河川事業

1) 河川改修事業及び河川構造物改築事業等の優先度に係る評価の考え方【試行版】

下記の通り区分を設け、各項目ごとにA～Cの評価を行う。

○災害発生時の影響

想定氾濫区域内について

- ・浸水戸数
A：1000戸以上、 B：999～100戸、 C：100戸未満
- ・軒下浸水（2m）以上の浸水戸数
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・農地浸水面積
A：1000 ha以上、 B：999～100 ha、 C：100 ha未満
- ・重要な公共施設等の有無
A：5施設以上、 B：4～3施設、 C：3施設未満
主要道路、鉄道、上水施設（浄水場等）、電話（中継所）、電気（変電所）、市役所等、警察署、消防署、保健所、学校、その他公共施設
- ・災害時要援護者関連施設の有無
B：有り
身障者施設、老人ホーム、幼稚園、病院、その他施設

○過去の災害実績

過去10箇年の実績被害を対象として

- ・浸水頻度（原則として水害統計に記載された延べ回数）
A：4回以上、 B：3～2回、 C：2回未満
- ・最大浸水戸数
A：1000戸以上、 B：999～100戸、 C：100戸未満
- ・軒下浸水（2m）以上の浸水戸数（最大）
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・孤立戸数*1（浸水家屋は除く）（最大）
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・最大農地浸水面積
A：1000 ha以上、 B：999～100 ha、 C：100 ha未満
- ・避難勧告の有無
B：有り
- ・重要な公共施設等の有無
A：5施設以上、 B：4～3施設、 C：3施設未満
主要道路、鉄道、上水施設（浄水場等）、電話（中継所）、電気（変電所）、市役所等、警察署、消防署、保健所、学校、その他公共施設
- ・災害時要援護者関連施設の有無
B：有り
身障者施設、老人ホーム、幼稚園、病院、その他施設
- ・重要交通網の遮断状況
A：12時間以上、 B：6時間以上12時間未満、 C：6時間未満

○事業の緊急度

過去近3箇年の実績被害を対象として

- ・被害実績の有無
B：有り
- ・水防活動回数〔累計〕
A：10回以上、 B：9～5回、 C：5回未満

○災害発生の危険度

- ・改修目標流量に対する現況流下能力の割合
A : 0.2以下、 B : 0.21~0.49、 C : 0.5以上
- ・現況の治水安全度
A : 30年未満、 B : 30~50年未満、 C : 50年以上(直轄河川:安全に流せる洪水規模の生起確率)
A : 5年未満、 B : 5~10年未満、 C : 10年以上(補助河川:安全に流せる洪水規模の生起確率)
A : 30mm/h未満、 B : 30~50mm/h未満、 C : 50mm/h以上(補助河川:安全に流せる降雨量)
- ・災害危険区域等の指定の有無(洪水氾濫によるもの。急傾斜地・土砂災害は除く。)
B : 有り
- ・高齢化率(代表市町村の65歳以上の人口構成比)
A : 40%以上、 B : 40~30%以上、 C : 30~20%以上
- ・構造物の老朽化の度合(経過年数:河川構造物改築事業のうち河川管理施設に限る)
A : 40年以上、 B : 30年以上40年未満、 C : 20年以上30年未満

○水系上の重要度

- ・上流改修区域における想定氾濫区域内の浸水戸数
A : 1000戸以上、 B : 999 ~100戸、 C : 100戸未満

○地域開発の程度(洪水・濁水の要因となる)

- ・想定氾濫区域内で開発予定のある宅地面積
A : 10 ha以上、 B : 9~5 ha、 C : 5 ha未満
- ・流域内の開発予定面積
A : 100 ha以上、 B : 99~50 ha、 C : 50 ha未満

○治水に対する情報提供の状況

- ・ハザードマップの整備・公表の有無
B : 有り

上記の評価項目について、「A=3」「B=2」「C=1」と評点付けを行い、総合点を算出した上で、費用対効果分析結果や、事業実施上の課題への対応、社会経済情勢、重点施策の内容等と合わせ、新規採択を総合的に判断

* 1 : 孤立戸数とは、当該家屋は浸水していないものの、主要道路や鉄道施設が浸水し、(車両等によって)高度医療機関や水防機関等への緊急の輸送等ができない状態が3時間以上継続した家屋の数。

(4) 海岸事業

1) 海岸事業に関する評価の考え方【試行版】

新規事業採択に当たっての前提条件を満たす事業について、優先度の評価を行う。

※優先度評価

『当該地域に対する影響』などの細評価項目毎に、A（最優先）、a（優先）、b（考慮）のランク評価を行う。次に『災害発生時の影響』等の大評価項目の中の細評価項目のうち、一番評価結果が良いものを当該大評価項目の評価結果とする。

この評価結果を用いて、総合評価は以下の考え方で実施する。

『評価1』：大評価項目単位でAランクが2つ以上若しくはAランクが1つでaランクが2つ以上の海岸

『評価2』：大評価項目単位でAランクが1つ、またはaランクが2つ以上若しくはaランクが1つとbランクが2つ以上の海岸

『評価3』：上記に該当しない海岸。

『評価1』『評価2』『評価3』の順を原則としつつ、費用対効果分析、事業実施上の課題、社会経済情勢、重点施策の内容等とあわせ、新規採択を総合的に判断。

i) 高潮対策事業の優先度に係る評価の考え方【試行版】

各評価項目毎のランクの考え方は以下による。

[1] 災害発生時の影響（想定浸水区域内について）

【当該地域に対する影響】（原則として、市町村の大字、字単位）

A: 地域の存続に係わる影響がある。（当該地域自身への影響）

- ① 浸水戸数が地域全体の戸数の95%以上
- ② 地域にとって生命線となる公共・公益施設（唯一の生活道路、ライフライン、官公署（市町村レベル）等）の存在
- ③ 地域の基幹産業施設の存在（例えば、〇〇企業の城下町となっている工場、〇〇温泉街等）

a: 地域にとって重大な影響がある。（当該地域自身への影響）

- ① 浸水戸数が全体の戸数の90%以上
- ② 農地浸水面積が地域全体の農地面積の50%以上
- ③ 重要な公共・公益施設（官公署等）の存在：代替機能がある
- ④ 災害時要援護者関連施設（病院、老人ホーム、身障者施設等）の存在

【広域的な影響】（広域：国、県レベルでの影響）

A: 広域的な影響がある。（隣接地域、関連地域への影響）

- ① 特に重要かつ広域的な公共・公益施設（高速道路、幹線鉄道、空港等）の存在

a: 広域的な影響がある。（隣接地域、関連地域への影響）

- ① 広域的な公共・公益施設（直轄国道、広域的なライフライン、鉄道、空港、官公署（国（ブロック機関）、県庁）等）の存在

[2]過去の災害実績

【激甚災害の発生の有無】

A: 過去、高潮・津波により、激甚な災害が発生。

- ①死者・行方不明者が地域の人口の10%以上もしくは浸水戸数が地域全体の戸数の90%以上

【過去10年間の災害実績】(過去10年間の災害被害を対象として)

A: 重大な災害の発生

- ①死者・行方不明者が発生
- ②浸水戸数が地域全体の戸数の50%以上
- ③農地浸水面積が地域全体の農地面積の50%以上
- ④重要な公共・公益施設(唯一の生活道路、ライフライン、官公署(市町村レベル)等)の被災
- ⑤災害時要援護者関連施設(病院、老人ホーム、身障者施設等)の被災
- ⑥地域の基幹産業施設の被災(例えば、〇〇企業の城下町となっている工場、〇〇温泉街等)
- ⑦施設災害が頻発(5回以上)

a: 災害の発生

- ①人家への浸水・越波(20回以上)
- ②農地浸水面積が地域全体の農地面積の10%以上
- ③公共・公益施設(県道、公民館、官公署(市町村レベル)等)の被災
- ④道路の通行止めが頻発(10回以上)
- ⑤地域の産業施設の被災
- ⑥施設災害有り(3回以上)

[3]災害発生の危険度

【計画波浪に対する越波高】

a: 計画波浪に対する打ち上げ高が施設天端高に比べ2.5m以上高い

b: 計画波浪に対する打ち上げ高が施設天端高に比べ2.5m未満 1.5m以上

【ゼロメートル地帯内の戸数】

a: ゼロメートル地帯内の戸数が地域全体の戸数に占める割合が大(60%以上)

b: ゼロメートル地帯内の戸数が地域全体の戸数に占める割合が中(60%未満 30%以上)

【耐震点検による危険箇所延長】

a: 耐震点検による危険箇所延長が大(50%以上)

b: 耐震点検による危険箇所延長が中(50%未満 10%以上)

【災害の危険性の高い自然条件】

b: 災害の危険性の高い自然条件

- ①急勾配(1/10以上)、外洋に直接面している、もしくは台風の常襲地帯

[4]防護区域における地域開発等の程度

【地域の振興計画への位置付け】

b: 想定浸水区域が地域の振興計画等に位置付けられている。

【災害危険性が地域発展の制約】

a: 災害の危険性が地域発展の制約となっている。

[5]地域の協力体制

【海岸愛護・防災等の活動状況】

a: 当該海岸において清掃活動や海岸愛護活動、防災訓練等が毎年実施されている。

[6]事業の緊急度

【過去近3箇年の災害実績又は、過去近3箇年の避難勧告の有無】

(災害の実績については、上記[2]の内容とする)

a: 有り

[7]災害時の情報提供体制

【ハザードマップの整備：公表の有無】

a: ハザードマップの整備、公表済み

b: ハザードマップ整備中

[8]関連事業との整合

【関連計画の整備状況】

A: テーマ海岸に指定されている。

a: 後背地の関連事業(海洋性リゾート施設、海浜公園等)が実施中である。

b: 後背地の関連事業(海洋性リゾート施設、海浜公園等)が計画策定されている。

[9]代替え案等の可能性

【代替え案の可能性検討】

b: 検討済み

[10]自然環境・文化財等

【自然環境への効果】

A: 自然環境への著しい影響を防止する(国・県に指定された貴重種・景観への影響)

a: 自然環境への影響を防止する

【文化財等の地域遺産に対する影響】

A: 特に重要な文化財等の地域遺産の被災を防止する

①特に重要な文化遺産の存在

a: 重要な文化財等の地域遺産の被災を防止する

①重要な文化遺産の存在

○水管理・国土保全局関係新規事業箇所について

事業名	事業主体	事業箇所
(1) 河川事業		
① 河川事業		
【直轄河川改修事業】		
高梁川直轄河川改修事業（小田川合流点付替え）	中国地方整備局	岡山県倉敷市
1事業		
(4) 海岸事業		
【海岸保全施設整備事業】		
・ 西湘海岸直轄海岸保全施設整備事業	関東地方整備局	神奈川県小田原市、大磯町、二宮町
1事業		

(1)河川事業

【河川改修事業(直轄)】

河川改修事業及び河川構造物改築事業等

直轄 機構 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)							総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																				担当課 (担当課長 名)								
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・ 事業所 応急対 策費用	残存価 値			災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要		地域開発の程度	情報提供	評点					
														浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸 水農地 面積(ha)	避難勧 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害 実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域						高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区 域の浸 水戸数	想定区 域内宅 地予定 面積(ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)
直轄	高梁川	高梁川(小田川)	岡山県倉敷市	280	1,340	479.3	1.9	811.9	12.8	24.9	9.5	208	6.4	3,546	1,039	404	8	有	0	0	0	0	0	0	0	無	0	無	0	-	2	0.27	概ね3年	無	24	-	0	45	0	有	34	山田 邦博

(4) 海岸事業(太線枠箇所は個表を添付)

【海岸事業：高潮対策事業】

直轄補助	事業名		地先	総事業費(億円)	便益(B)									費用(C)(億円)	B/C	災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度				地域開発等の程度		地域の協力体制		事業の緊急度		災害時の情報提供体制		関連事業との整合		代替案等の可能性		自然環境・文化財等		総合評価				担当課(担当課長名)
	事業主体	事業主体			総便益(億円)	浸水防護便益(億円)			侵食防護便益(億円)			利用・環境便益(億円)				残存価値	当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	計画波浪に対する超過波高(大)	モーレ地帯内の戸数(大)	耐震点検による危険箇所延長(大)	災害の危険性の高い自然条件	地域の振興計画への位置付け	災害危険性が地域発達の制約	愛護・防災等の活動状況	過去3箇年の災害実績、避難勧告の有無	ハザードマップの整備・公表の有無	関連計画の整備状況	代替案等の可能性検討	自然環境への効果	文化財等の地産への影響	A	a	b	評価結果					
						一般資産	農地資産	公共土木施設・公益事業等	土地	一般資産	公共土木施設・公益事業等	海岸利用	環境保全																													

【海岸事業：侵食対策事業】

直轄補助	事業名		地先名	総事業費(億円)	便益(B)									費用(C)(億円)	B/C	災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度				地域開発等の程度		地域の協力体制		事業の緊急度		災害時の情報提供体制		関連事業との整合		代替案等の可能性		自然環境・文化財等		総合評価				担当課(担当課長名)
	事業主体	事業主体			総便益(億円)	浸水防護便益(億円)			侵食防護便益(億円)			利用・環境便益(億円)				残存価値	当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	年間侵食速度(大)	汀線後退量(大)	災害の危険性の高い自然条件	沿岸漂砂・土砂供給源の現状	地域の振興計画への位置付け	侵食の進行が地域発達の制約	愛護・防災等の活動状況	過去3箇年の災害実績、避難勧告の有無	ハザードマップの整備・公表の有無	関連計画の整備状況	代替案等の可能性検討	自然環境への効果	文化財等の地産への影響	A	a	b	評価結果					
						一般資産	農地資産	公共土木施設・公益事業等	土地	一般資産	公共土木施設・公益事業等	海岸利用	環境保全																													
直轄	西湘海岸直轄海岸保全施設整備事業	関東地方整備局	西湘海岸	181.0	241.5	0.0	0.0	0.0	63.3	13.3	164.9	0.0	0.0	0.0	120.1	2.0		A	西湘BP																				水管理・国土保全局防部保全課海岸室(室長 五道 仁美)			

様式 C

箇所名： ^{たかはしがわ}高梁川直轄河川改修事業（^{おだがわ}小田川合流点付替え）

1. 事業の概要

- 1) 位置： ^{くらしきし}岡山県倉敷市
- 2) 河川名： ^{たかはしがわ}高梁川水系 ^{おだがわ}小田川
- 3) 諸元：放水路：L=3.4km
- 4) 総事業費：280億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：戦後最大規模のS47.7洪水が再度発生した場合における浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS47.7洪水が再度発生した場合、小田川沿川で最大約800ha、約3,500戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には井原鉄道（第3セクター）、国道486号、市役所（支所）、総合病院、大型介護保健施設などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
1,340億円	208億円	6.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1,331億円 残存価値：9.5億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：292戸 年平均浸水被害軽減面積：78ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
3,546	1,039	404	8	有	0	0	0	0	0	無	0	無	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	2	0.27	概ね3年	無	24	-	0	45	0	有

5. 日程・手続き

平成26年度 用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：西湘海岸直轄海岸保全施設整備事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県中郡大磯町大磯地先～小田原市酒匂地先
- 2) 海岸名：西湘海岸
- 3) 諸元：岩盤型施設（仮称）：6基、洗掘防護施設：2km、沿岸漂砂礫流失抑制施設：1km、養浜：36万m³
- 4) 総事業費：約181億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：侵食被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・西湘海岸は、湾奥部まで海底谷が迫っている全国的に見ても急峻な海底地形の相模湾に位置しており、背後地には住宅地や西湘バイパス等の人口・資産が集積している。
 - ・平成19年には、台風9号により西湘二宮IC付近において砂浜が消失し、護岸が倒壊する等の被災が生じた。
 - ・重要幹線道路への越波、侵食被害が生じた場合には地域経済に大きな影響を及ぼすおそれがあることから、侵食対策として岩盤型施設（仮称）等を整備し、背後地の保全を図る。

3. 費用効果分析の結果

海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
241.5億円	120.1億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 侵食被害防止便益：144.9億円
 西湘バイパスの交通遮断防止便益：96.6億円
 残存価値：0.01億円

【主な根拠】 年平均侵食被害軽減戸数：6戸
 年平均侵食被害軽減面積：1.46ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

総便益 (億円)	便益 (B)									費用 (C) (億円)	B/C	災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度			地域開発等の程度		事業の緊急度	災害時の情報提供体制	関連事業との整合	代替案等の可能性	自然環境・文化財等		
	一般資産	農地資産	公共土木施設・公益事業等	土地	一般資産	公共土木施設・公益事業等	海岸利用	環境保全	残存価値			当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	年間侵食速度 (m)	汀線後退量 (m)	災害の危険性の高い自然条件	沿岸漂砂・土砂供給源の現状	地域の振興計画への位置付け					徳島の進捗が地域発展の制約	調査・助成等の活動状況	過去3箇年の災害実績、避難勧告の有無
241.5	0.0	0.0	0.0	63.3	13.3	164.9	0.0	0.0	0.0	120.1	2.0	A 西湘BP	A 西湘BPの被災等	b 侵食により砂浜消失	b 急勾配					a H23	a						

5. 日程・手続き

平成26年度 測量・設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手に対する強い要望がある。